

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

82

3歳児保育等事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		幼稚園費	
	目		幼稚園管理費	
	大事業		幼稚園管理事業	
中事業		3歳児保育等事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教職員課	梅野 作治 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	<p>多人数の学級や障害のある園児等が在籍する公立幼稚園の教育環境の整備及び保育の質の改善を図るため。</p>		<p>公立幼稚園における教育環境の整備及び保育の質の改善に係る事業 ①3歳児保育等事業・・・20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に、幼稚園教員免許を有する非常勤職員（保育補助員）を配置する事業 ②幼稚園特別支援教育補助員配置事業・・・1対1の片時も目が離せない、とりわけ個別の支援が必要な園児が在籍する園に、賃金支弁職員（幼稚園特別支援教育補助員）を配置する事業</p>			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	3歳児保育を実施する12園に25人の保育補助員を配置した。	3歳児保育を実施する12園に25人の保育補助員を配置した。	3歳児保育を実施する12園に25人の保育補助員を配置した。	公立11園に、保育補助員及び幼稚園特別支援教育補助員を配置する。	公立11園に、保育補助員及び幼稚園特別支援教育補助員を配置する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	51,655	50,624	56,031	54,706	12	18	12	0	12	0	
伸び率(%)	△1.2%	1%	8.5%	8.1%	△100%	△100%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,067	7,710	10,130	7,737	7,753	7,913	0	7,913	0	
	正規職員以外	0	0	0	0	59,688	59,688	61,183	0	61,183	0
	小計	2,067	7,710	10,130	7,737	67,441	67,441	69,096	0	69,096	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	222	0	190	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	51,433	50,624	55,841	54,706	12	18	12	0	12	0	
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.97	1.27	0.97	0.97	0.99	0.00	0.99	0.00	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	25.81	25.81	26.73	0.00	26.73	0.00
主な予算内訳	非常勤報酬 45,300千円 賃金 2,506千円 共済費 8,121千円 旅費(費用弁償等) 1,497千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
保育補助教員配置数		人	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	25	25	25	25	
			達成度(%)	100%	100%	83.3%	0%	%
配置した園の数		園	目標値	12	12	12	11	11
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
配置により保育が充実した園		園	目標値	12	12	12	11	11
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	保育補助員を通年で計画的に配置することにより、各園の実情に応じた教育内容の充実・あずかり保育等、地域のニーズを捉えた魅力ある幼稚園づくりに寄与した。
見直し・改善内容	25人の保育補助のうち、「20人を超える3歳児学級、30人を超える4・5歳児学級」に対する保育補助の人員加配は、平成27年度は9人、平成28年度は14人、平成29年度は12人、平成30年度は9人である。 また、障害があると思われる園児数が、年々、増加傾向にあり、教育現場における特別支援教育の充実がさらに求められている。併せて、障害者差別解消法ができ、園児個々のニーズにあった合理的配慮が必要であり、障害のある園児や学級の補助として保育補助員を要望する園が増えてきている。 今後、人件費コストの増加が見込まれるため、要望と実態に即した予算要求と職員の配置が必要である。